

ブラックロック・ グローバル・バランス・ファンド

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第41期(2019年6月17日決算)

作成対象期間(2018年12月18日～2019年6月17日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「ブラックロック・グローバル・バランス・ファンド」は、このたび、第41期決算を行ないました。

当ファンドは、内外の公社債を中心に株式にも分散投資するバランス運用により、リスクを低減しながら、円ベースでの信託財産の安定した成長を目指して運用を行ないました。当期につきましても、これに沿った運用を行ないました。

ここに、運用経過について、ご報告いたします。今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

ブラックロック・ジャパン株式会社

〒100-8217 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

丸の内トラストタワー本館

運用報告書に関するお問合わせ先

電話番号:03-6703-4300

(受付時間 営業日の9:00～17:00)

ホームページアドレス

www.blackrock.com/jp/

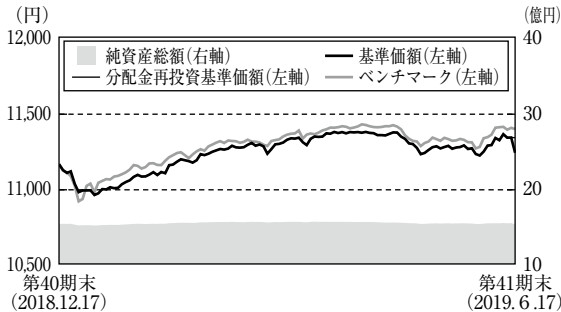
第41期末(2019年6月17日)	
基準価額	11,235円
純資産総額	1,524百万円
騰落率	1.6%
分配金	100円

(注) 騰落率は収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

- 当ファンドは、投資信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記弊社ホームページの「ファンド・ETF情報」、「投資信託」から当ファンドのファンド名を選択することにより、当ファンドの「運用報告書(全体版)」を閲覧およびダウンロードすることができます。
- 「運用報告書(全体版)」は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

◇運用経過

■当期中の基準価額等の推移について（第41期：2018年12月18日～2019年6月17日）



第41期首：11,160円
 第41期末：11,235円(既払分配金100円)
 騰落率：1.6%(分配金再投資ベース)

- * 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- * ベンチマークは、複合インデックスです。詳細につきましては後記をご覧ください。
- * 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、前期末の基準価額に合わせて指数化しています。

■基準価額の主な変動要因

当期、当ファンドの基準価額の騰落率は+1.6%となりました。当期、ブラックロック・グローバル・ファンズ ジャパン・スモール・アンド・ミッド・キャップ・オポチュニティズ・ファンドが下落したものの、その他の投資対象ファンドは軒並み上昇しました。特にブラックロック・グローバル・ファンズ グローバル・ロングホライズン・エクイティ・ファンドの上昇が、当ファンドの基準価額の主な上昇要因となりました。

■投資対象ファンドの当期間中の騰落率

組入ファンド	騰落率
ワールド・ボンド・マザーファンド(為替ヘッジなし)	1.5%
ワールド・ボンド・マザーファンド(為替ヘッジあり)	4.5%
日本債券マザーファンド	2.0%
ブラックロック・グローバル・ファンズ・ジャパン・スモール・アンド・ミッド・キャップ・オポチュニティズ・ファンド	△ 5.3%
ブラックロック・グローバル・ファンズ・グローバル・ロングホライズン・エクイティ・ファンド	12.7%

* ブラックロック・グローバル・ファンズ グローバル・ロングホライズン・エクイティ・ファンドは米ドル建てであるため、米ドルベースの騰落率を記載しております。

■ 1万口当りの費用明細

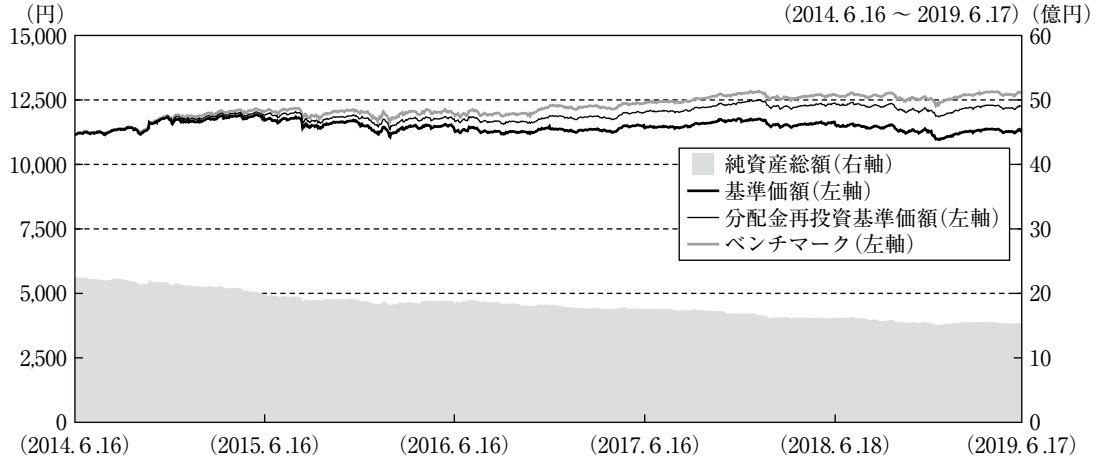
項目	第41期		項目の概要
	(2018. 12. 18～2019. 6. 17)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 83	% 0.738	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 期中の平均基準価額は11,233円です。
(投信会社)	(41)	(0.366)	投信会社分は、委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(39)	(0.350)	販売会社分は、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(2)	(0.021)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.001	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 / 期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	1	0.012	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(0)	(0.004)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	84	0.750	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2014年6月16日の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2014年6月16日 期初	2015年6月16日 決算日	2016年6月16日 決算日	2017年6月16日 決算日	2018年6月18日 決算日	2019年6月17日 決算日
基準価額(分配落) (円)	11,161	11,709	11,367	11,413	11,546	11,235
期間分配金合計(税込み) (円)	-	200	200	200	200	200
分配金再投資基準価額の騰落率(%)	-	6.7	△ 1.2	2.2	2.9	△ 0.9
複合インデックス騰落率(%)	-	8.0	△ 0.8	3.5	2.6	0.7
純資産総額 (百万円)	2,230	1,969	1,858	1,744	1,609	1,524

* ベンチマークは、複合インデックスです。

複合インデックスは、以下の指標をそれぞれの割合で合成した指数です。国内債券：NOMURA-BPI50%、外国債券：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)10%、同インデックス(除く日本、円ヘッジ円ベース)10%、国内株式：TOPIX(東証株価指数)10%、外国株式：MSCIコクサイ指数(円換算ベース)10%、短期金融商品：無担保コール翌日物10%。

なお、ベンチマークを構成する指数は、各種金融機関等で公表されており、その機関等の知的財産です。またこれらの機関等は、当ファンドの運用成果等に関する一切の責任を負いません。

投資環境について

当期(2018年12月18日から2019年6月17日までの6ヶ月間)の投資環境は、米中貿易摩擦問題、米連邦準備制度理事会(FRB)の金融政策、世界景気の減速懸念、欧州の地政学的リスクなど、様々な課題が山積する中、ボラティリティ(変動性)の高い市場展開がみられました。債券市場では、主要国の国債利回りが総じて低下(価格は上昇)基調となりました。

<内外株式市場動向>

株式市場は、米国S&P500種株価指数が前期末の2546.16から当期末に2889.67へ上昇した一方、東証株価指数(TOPIX)は前期末の1562.51から当期末に1539.74へ下落しました。

<内外債券・為替市場動向>

債券市場では、日本10年国債利回りは、前期末の+0.02%から-0.13%へと低下しました。米国10年国債利回りは、前期末の+2.82%から当期末には+2.09%へ、またドイツ10年国債利回りは、+0.24%から当期末には-0.24%へと低下しました。

為替市場では、ドル/円は前期末の112.53円から当期末は108.54円と円高ドル安、ユーロ/円は前期末の127.83円から当期末は121.77円へと円高ユーロ安となりました。

ポートフォリオについて

<当ファンド>

投資環境を反映し各資産のベンチマーク・リターンは国内債券が+2.41%、国内株式が-3.42%、外国債券ヘッジ付きが+4.63%、同ヘッジなしが+0.68%、外国株式が+5.72%となりました。当ファンドの資産配分においてはほぼ中立での運用を行ないました。

投資先ファンドにおける運用経過は以下の通りです。

<日本債券マザーファンド>

中期ゾーンを中心とするロールダウンの魅力に乏

しいカーブ形状や、カーブ全体にスティーブ化余地大との見方等を背景に、イールド・カーブに関しては、スティーブ化ポジションは維持しつつ、ポジションの調整を行いました。具体的には、短期・7年近辺のオーバーウェイト及び5年近辺のアンダーウェイトは継続した一方、一段の利回りカーブのフラット化から、5月において、超長期部分については15年から40年部分のアンダーウェイト(従前は10年超、特に20年部分中心のアンダーウェイト)へシフトしました。ポートフォリオのデュレーションについては、米中貿易摩擦の長期化から米欧債券利回りが急低下したことなどを踏まえ、国内債券市場も影響を受けるとの見方から、5月において、残存10年超のアンダーウェイトを大幅に縮小し、概ね中立としました。セクター配分については、引き続き政地債のアンダーウェイト、国債のオーバーウェイトを維持しました。事業債や円建外債などの信用リスクを伴う債券に関しては、日銀の社債買い入れの影響や投資家によるプラス利回りへの選好などを背景として国内事業債を中心にスプレッド水準が必ずしも魅力的でないことなどから、デュレーション調整後で概ね中立から小幅アンダーウェイトを維持しました。

<ワールド・ボンド・マザーファンド(為替ヘッジなし/為替ヘッジあり)>

デュレーション戦略に関しては、2018年末にかけて大幅に先進国金利が低下する中、機動的にポートフォリオ全体のデュレーションを小幅アンダーウェイトとしました。その後、2019年に入ってからは、オーバーウェイトを基本としつつ、通貨毎に機動的な対応としました。

米ドル圏では、米国FRBのスタンスのハト派的な方向転換に注目し、2019年に入ってからはオーバーウェイトとしました。その後も、2019年前半を通して、米中貿易摩擦やグローバルな景気鈍化に対する懸念が高まる中、ヘッジも兼ねた米国金利のオーバーウェイトを継続しました。ユーロ圏については、経済指標の弱含みに伴い、ECBはハト派的な姿勢を維持せざるを得ないと予想される中、オーバー

ウェイトを基本としました。ただし、金利水準は低位かつバリュエーションも割高と考えることから、一時的にアンダーウェイトも構築しました。欧州周辺国については、2019年春以降、ハト派的なECB等に鑑み、フランスのオーバーウェイトを構築しつつ、機動的に運用しました。イールド・カーブ戦略については、米ドル圏では、フラットなカーブの形状に加えて、FRBがバランスシートの再投資を開始する場合、短期セクターが主な投資対象となると予想されること等から、スティープ化ポジションを構築しました。一方、欧州では比較的カーブがスティープであることや量的緩和再開の可能性を意識し、超長期セクターを選好しました。

セクター配分戦略に関しては、2019年に入り、各国の中央銀行が緩和的な姿勢を強める中、社債への配分を積み増しました。その後、機動的にポジションをやや縮小しました。

パフォーマンスについては、金利が低下する中、米ドル圏のデュレーションのオーバーウェイトがプラス寄与となりました。また、短期セクターを選好した米ドル圏のイールド・カーブ戦略も小幅プラス寄与となりました。セクター配分については、機動的に積み増した社債への配分がプラス寄与となりました。

<ブラックロック・グローバル・ファンズ グローバル・ロングホライズン・エクイティ・ファンド>

当期、資本財・サービスセクター（特に、コングロマリット、建設関連製品セクター）の銘柄選択がパフォーマンスのプラス要因となりました。また、情報技術セクター（特に、情報技術サービスセクター）のオーバーウェイトおよび銘柄選択もプラス要因となりました。さらに、ヘルスケア、生活必需品、コミュニケーションサービス、一般消費財・サービスセクターの銘柄選択、エネルギーセクターの非保有もプラス要因となりました。一方で、不動産セクターのアンダーウェイト、金融セクターの銘柄選択がパフォーマンスのマイナス要因となりました。

当期、主な投資行動としては、金融セクターの組入れを引き上げた一方で、ヘルスケアセクターの組入

れを引き下げました。また、生活必需品セクターの組入れを引き下げた一方で、一般消費財・サービスセクターの組入れを引き上げました。地域別では、欧州（英国を除く）の組入れを引き上げた一方で、米国の組入れを引き下げました。

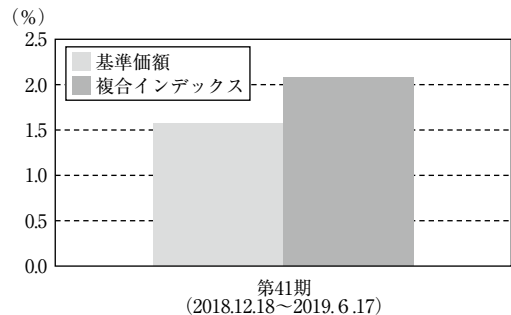
<ブラックロック・グローバル・ファンズ ジャパン・スモール・アンド・ミッド・キャップ・オポチュニティズ・ファンド>

当期の国内株式市場は、米国をはじめとした各国金融政策の緩和傾向が下値を支えたものの、米中貿易摩擦や世界景気減速に対する警戒感から投資家のリスク回避姿勢が強まり上値を抑えたことで前期末対比下落となりました。このような環境下で、米中貿易摩擦の影響等を警戒した海運会社等を売却した一方で、訪日外国人需要拡大の恩恵を受けると判断した民間鉄道会社等を購入しました。また、好業績を背景に製造業向け人材派遣会社が再評価されたことなどがパフォーマンスに貢献した一方で、短期業績見通しが市場想定以下となった抵抗器メーカーなどがパフォーマンスにマイナスの影響を与えました。

ベンチマークとの差異について

当期、当ファンドの基準価額の騰落率は+1.6%となり、ベンチマークである複合インデックスは+2.1%となりました。

【基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)】



分配金について

収益分配は基準価額水準、市場動向等を勘案して、1万口あたり100円とさせていただきます。留保益の運用につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行いません。

■分配原資の内訳(1万口当り)

項目	当期 2018年12月18日 ~2019年6月17日
当期分配金(税込み)	100円
対基準価額比率	0.88%
当期の収益	45円
当期の収益以外	54
翌期繰越分配対象額	1,863

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売却等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針について

<内外株式市場に関する市場見通し>

日本の株式市場については、米中貿易摩擦問題が生産活動に及ぼす影響が意識され、投資を手控える動きが顕在化したことで、割安感が強まっていると判断されます。当面は、円高ドル安の進行に加え、貿易摩擦問題の長期化、FRBや欧州中央銀行(ECB)の金融政策などといった外部要因が、日本株式市場を左右すると見込まれます。一方で、市場の不透明感の解消に伴い、円高基調が和らいだ場合は、他の主要株式市場をアウトパフォームする可能性もあるとみられています。

外国株式市場については、米国株式は、景気の底堅さを示唆する指標が散見される一方、貿易摩擦問題やFRBの金融政策方針などの政策主導のボラティリティ(変動性)が高い市場展開が予想されます。欧州株式は、英国の欧州連合(EU)離脱問題やイタリアの財政問題などの欧州の地政学的リスクに加え、ECBの緩和的な金融政策の先行き不透明感や中国からの需要減退が製造業に及ぼす影響などが、上昇

を抑えることとなると思われます。ネガティブ材料が多い中、投資家のセンチメントが主導する市場展開が予想されます。

<内外債券・為替市場に関する市場見通し>

国内債券市場は、日銀のイールドカーブ・コントロール政策が当面は維持されるとの見通しの下、国債利回りはレンジ内での推移が続くと見えています。また、日銀による国債買い入れ継続による資金供給が続くとみられる一方、金融政策の柔軟化が進展した場合の市場の反応が注視されます。引き続き、米中貿易摩擦問題、欧米の中央銀行による緩和的な金融政策、国内景気見通しの悪化などが材料視されるほか、世界的な長期金利の低下に伴い、日本国債の利回り低下圧力が強まる可能性も想定されます。

先進国債券市場は、短期的には、株式市場の調整や資本市場全体の先行き不透明感から、長期債市場の堅調な動きが持続すると思われる。また、FRBの追加利下げ観測や、欧州での景気減速懸念を背景とするECBのハト派的な姿勢が、サポート材料となると考えられます。一方、市場が過度に利下げを織り込んでいる点を注視する必要があると考えています。当面は、主要国の経済指標やインフレ動向、米中貿易問題の行方、主要国の金融政策方針などを材料に、ボラティリティが上昇する展開が想定されます。

<今後の当ファンド資産配分戦略予定>

前述の見通しに従って、全資産をベンチマークに対して概ね中立として運用する方針です。

投資先ファンドにおける今後の運用方針は以下の通りです。

<日本債券マザーファンド>

ポートフォリオ属性に関しては、中期ゾーンを中心とするロールダウンの魅力に乏しいカーブ形状や、カーブ全体にスティープ化の余地が大きいとの見方などを背景に、5年近辺のアンダーウェイトおよび15年-40年のスティープ化ポジションを中心とする残存期間構成を維持します。ポートフォリオのデュレーションについては、ベンチマーク対比で概ね中立とします。セクター配分については、近時のプラス

利回りへの需要などを背景としたタイトなスプレッドを踏まえ、政地債のアンダーウェイト、国債のオーバーウェイトを維持します。事業債や円建外債などの信用リスクを伴う債券については、国内発行体の中長期かつ広範なクレジット悪化局面とは考えないものの、日銀の社債買入れの影響やプラス利回りへの選好などを背景として国内事業債を中心にスプレッド水準が必ずしも魅力的でないことなどを鑑み、中立から小幅アンダーウェイトとする方針です。

<ワールド・ボンド・マザーファンド(為替ヘッジなし/為替ヘッジあり)>

2019年に入り、FRBをはじめとする各国の中央銀行は緩和的な姿勢を強めており、市場を下支えする可能性が高いと考えます。ただし、米中を中心とする貿易摩擦、中国や欧州の成長率、英国のEU離脱問題といった一連のリスク要因を背景に、グローバルな景気に対する懸念は高まっていると認識しています。成長の勢いは鈍化しつつも、緩やかな成長率が続く想定していますが、今後も引き続き各国の経済指標や金融政策、マクロリスク等を十分に注視します。

米国のデュレーション戦略に関しては、FRBはハト派的なスタンスを明確にしており、年内の利下げの可能性もある中、オーバーウェイトを維持しつつ、機動的にポジションを調整し、収益の高上げを図る方針です。ユーロ圏についても、ECBはハト派的な姿勢を維持せざるを得ないと予想される中、オーバーウェイトを基本としつつ、バリュエーションには注意し、デュレーションの機動的な調整を続ける方針です。イールド・カーブ戦略については、米国では短期部分を選好しています。また、ユーロ圏では引き続き超長期セクターを選好します。

セクター配分戦略については、米国社債に関しては、各企業の固有リスクには警戒が必要と考えるものの、引き続き選別的に投資を行なう方針です。

<ブラックロック・グローバル・ファンズ グローバル・ロングホライズン・エクイティ・ファンド>

我々は、今後数年間は、世界的に株式市場はプラスのリターンを見せ、株式が債券のリターンを上回ると考えています。

2018年はここ数年と比較すると経済環境を取り巻く不透明感が増し、2017年と比較すると幅広い分野にわたり、経済環境は緩やかになった年でしたが、我々は、このような状況は通常であると考えています。景気サイクルも終盤に差し掛かり、金利および賃金の上昇が経済成長の抑制要因となることが予想されますが、我々はプラスの成長を見込んでいます。将来の金融、財政政策を予想することは難しいものの、ここ数年米国および中国でとられたような財政政策によるプラスの効果は今後も見込むことは難しいと考えています。短期的に経済成長および企業収益の伸びは引き続きプラスとなることが予想されますが、経済成長の度合いについての不確実性が、金融引き締めと相俟って、市場のボラティリティを高めると予想しています。

そして、長期的には、人口動態の逆風、生産性の低下などの構造的な要因により経済成長は緩やかになると見えています。このような長期的な環境では、マクロ経済環境にかかわらず、高い収益率で良好な成長を実現できる企業がパフォーマンスを上げられると考えています。

<ブラックロック・グローバル・ファンズ ジャパン・スモール・アンド・ミッド・キャップ・オポチュニティズ・ファンド>

資本市場全体は、米中貿易交渉や世界景気減速に対する警戒感が変動を与えています。日本株式市場は引き続き海外動向に左右されるものの、日本企業の底堅いファンダメンタルズに対し、バリュエーション(割安度)は過去数年間の最低レンジにあることや日本企業の積極的な株主還元姿勢が下支えになると想定しております。また、特に投資家の注目度が低い中・小型株式市場は、潜在的な利益成長の可能性があるにもかかわらず、低位なバリュエーション水準に放置されている企業が散見される他、独自の成長を続けている企業も多く、依然として魅力的な投資対象であると考えています。引き続き、従来の価値観にとらわれることなく、産業構造や個別企業の「変化」にいち早く着目し、未だ市場において認識されていない高い成長の可能性を持つと考えられる銘柄を積極的に組み入れていきたいと考えています。

◇お知らせ

ブラックロック・グローバル・バランス・ファンド

1. 当社グループが運用する投資信託証券のファンド名称変更に伴い、投資信託約款の投資対象ファンドの名称を変更しました。

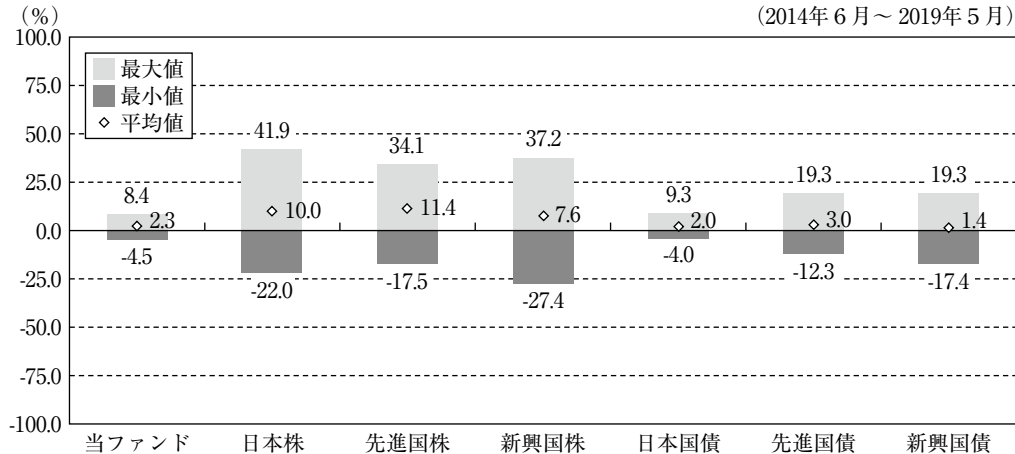
(変更日:2019年3月25日)

◇当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限(設定日:1998年12月1日)	
運用方針	投資対象ファンドへの投資を通じて、内外の公社債を中心に株式にも分散投資するバランス運用によりリスクを低減しながら、円ベースでの信託財産の安定した成長を目指します。	
主要投資対象	投資対象ファンドは、別に定めるブラックロック・グループの運用会社が運用する投資信託証券で、原則としてアクティブ運用により付加価値を追求する投資信託証券から選定します。	
	証券投資信託 (親投資信託)	<p>【日本債券マザーファンド】 日本の公社債</p> <p>【ワールド・ボンド・マザーファンド(為替ヘッジあり)】 日本を含む世界先進主要国の公社債。外貨建資産については為替ヘッジを行いませんが、一部機動的な運用を行なう場合があります。</p> <p>【ワールド・ボンド・マザーファンド(為替ヘッジなし)】 日本を含む世界先進主要国の公社債。外貨建資産については為替ヘッジを行いませんが、一部機動的な運用を行なう場合があります。</p> <p>【日本株式マザーファンド】 日本の株式</p>
	ルクセンブルグ籍 外国投資証券	<p>【ブラックロック・グローバル・ファンズ ジャパン・フレキシブル・エクイティ・ファンド】 日本の株式</p> <p>【ブラックロック・グローバル・ファンズ ジャパン・スモール・アンド・ミッド・キャップ・オポチュニティズ・ファンド】 日本の株式</p> <p>【ブラックロック・グローバル・ファンズ グローバル・ロングホライズン・エクイティ・ファンド】 日本を含む世界各国の株式</p>
運用方法	<p>①投資対象ファンドへの投資を通じて、内外の公社債を中心に株式にも分散投資するバランス運用により、リスクを低減しながら、円ベースでの信託財産の安定した成長を目指します。資産配分については、定期的に見直しを行いません。</p> <p>②ファンド・オブ・ファンズ形式による運用を行いません。</p> <p>③外貨建資産については、為替ヘッジによるリスクの低減を図ります。為替ヘッジ(親投資信託における為替ヘッジならびに投資対象ファンドにおいて円に対する為替ヘッジが行なわれている場合はこれを含みます)を行なわない部分を信託財産の純資産総額の原則として30%程度までとします。</p>	
分配方針	<p>年2回の毎決算時(6月16日、12月16日。休業日の場合は翌営業日)に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。</p> <p>■分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買損益(評価損益も含みます。)等の全額とすることができます。</p> <p>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。基準価額水準、市況動向等によっては分配を行なわないことがあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <p>■留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>	

(参考情報)

◇代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*上記は、2014年6月～2019年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

*上記の騰落率は直近月末から60ヵ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

*各資産クラスの指数

日本株・・・TOPIX(東証株価指数、配当込み)

先進国株・・・MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債・・・J.P.モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

<各指数について>

東証株価指数(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場されている全銘柄を対象に時価総額を指数として算出したものです。東証株価指数(配当込み)は、株式会社東京証券取引所((株)東京証券取引所)の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。(株)東京証券取引所は、東証株価指数(配当込み)の算出もしくは公表の方法の変更、東証株価指数(配当込み)の算出もしくは公表の停止または東証株価指数(配当込み)の商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有しています。MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発、計算した株価指数です。MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)は日本を除く世界の主要先進国の株式を、また、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は新興国の株式を対象として算出した指数です。同指数に関する著作権、知的財産その他の一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、日本国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。同指数に関する知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれるブラックロック・ジャパン株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

J.P.モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、新興国の現地通貨建ての国債を対象として算出した指数です。同指数に関する著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しています。

◇ファンドデータ

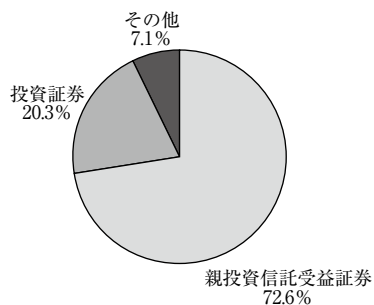
■当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド等

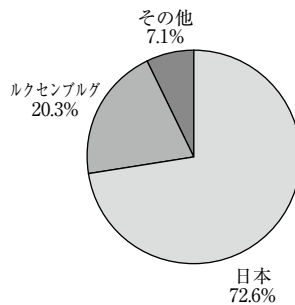
	比率
日本債券マザーファンド	43.9%
ワールド・ボンド・マザーファンド(為替ヘッジあり)	14.4
ワールド・ボンド・マザーファンド(為替ヘッジなし)	14.2
ブラックロック・グローバル・ファンズ グローバル・ロングホライズン・エクイティ・ファンド	12.3
ブラックロック・グローバル・ファンズ ジャパン・スモール・アンド・ミッド・キャップ・オポチュニティズ・ファンド	8.0
その他	7.1

(注) 比率は第41期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

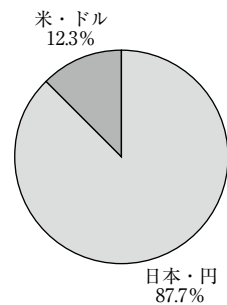
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は第41期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

■純資産等

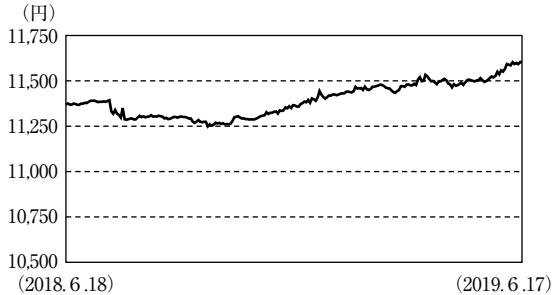
項目	当期末
	2019年6月17日
純資産総額	1,524,345,231円
受益権総口数	1,356,781,118口
1万口当り基準価額	11,235円

*当期中における追加設定元本額は39,797,191円、同解約元本額は52,472,163円です。

■組入ファンドの概要

◆日本債券マザーファンド

○基準価額の推移



○上位10銘柄

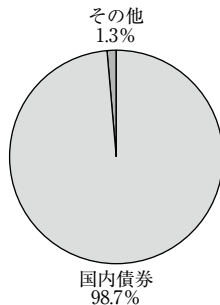
銘柄名	通貨	比率
342 10年国債	日本・円	21.2%
400 2年国債	日本・円	16.5
24 30年国債	日本・円	13.7
113 20年国債	日本・円	12.1
14 30年国債	日本・円	10.3
46 30年国債	日本・円	9.9
17 道路機構	日本・円	2.5
166 20年国債	日本・円	2.4
49 クレディセゾン	日本・円	1.1
11三菱UFJ信託BK	日本・円	1.1
組入銘柄数	18銘柄	

○1万口当りの費用明細

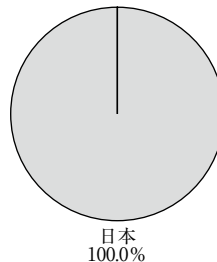
(2018.6.19~2019.6.17)

項目	当期
	円
(a) 売買委託手数料	-
(b) 有価証券取引税	-
(c) その他費用 (その他)	0 (0)
合計	0

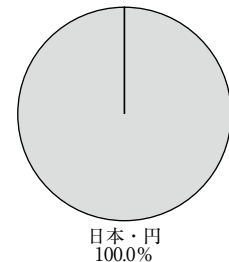
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 1万口当りの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については2ページ(1万口当りの費用明細の項目の概要)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

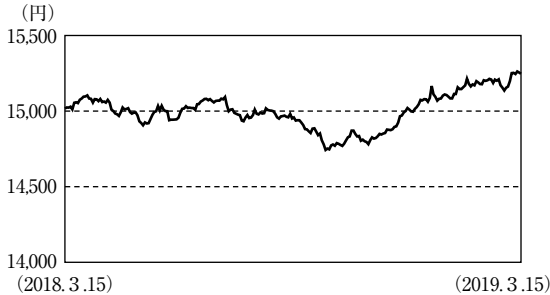
(注4) 通貨別配分のデータは実質為替組入比率を記載しております。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

◆ワールド・ボンド・マザーファンド(為替ヘッジあり)

○基準価額の推移



○上位10銘柄

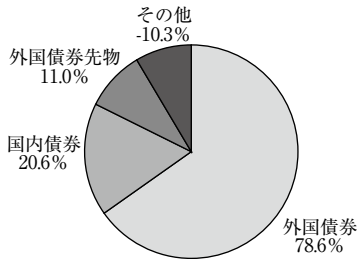
銘柄名	通貨	比率
318 10年国債	日本・円	4.3%
130 20年国債	日本・円	3.3
99 20年国債	日本・円	2.0
FRENCH REPUBLIC GOVERNMENT BOND OAT 1% 2027/05/25	ユーロ	2.0
BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND 3.25% 2021/7/4	ユーロ	2.0
BUNDESobligation 0% 2023/10/13	ユーロ	1.8
ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 1.25% 2026/12/01	ユーロ	1.7
54 30年国債	日本・円	1.5
BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND 1.75% 2024/02/15	ユーロ	1.4
SPAIN GOVERNMENT BOND 1.4% 2028/04/30	ユーロ	1.4
組入銘柄数	317銘柄	

○1万口当りの費用明細

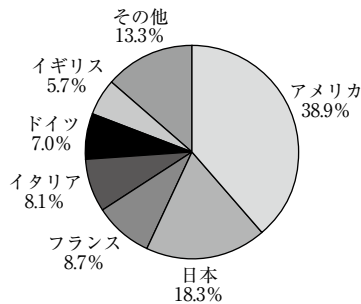
(2018.3.16~2019.3.15)

項目	当期
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	1円 (1)
(b) 有価証券取引税	-
(c) その他費用 (保管費用)	5 (5)
(その他)	(0)
合計	7

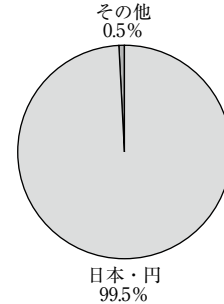
○資産別配分



○国別配分



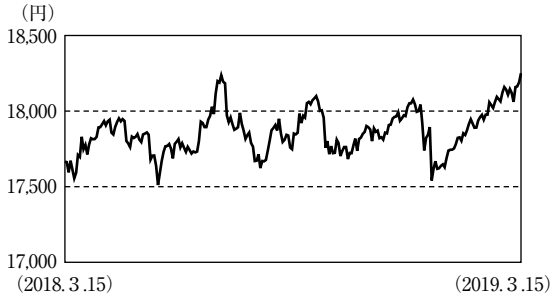
○通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。
 (注2) 1万口当りの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については2ページ(1万口当りの費用明細の項目の概要)をご参照ください。
 (注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
 (注4) 通貨別配分のデータは実質為替組入比率を記載しております。
 (注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 *組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

◆ワールド・ボンド・マザーファンド(為替ヘッジなし)

○基準価額の推移



○上位10銘柄

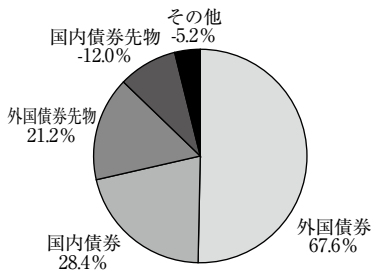
銘柄名	通貨	比率
130 20年国債	日本・円	6.1%
99 20年国債	日本・円	4.4%
339 10年国債	日本・円	3.8%
ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 1.25% 2026/12/01	ユーロ	2.4%
FRENCH REPUBLIC GOVERNMENT BOND OAT 1% 2027/05/25	ユーロ	2.2%
338 10年国債	日本・円	2.1%
FRENCH REPUBLIC GOVERNMENT BOND OAT 0% 2024/03/25	ユーロ	1.8%
ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 1.2% 2022/04/01	ユーロ	1.8%
54 30年国債	日本・円	1.5%
SPAIN GOVERNMENT BOND 5.85% 2022/1/31	ユーロ	1.4%
組入銘柄数	287銘柄	

○1万口当りの費用明細

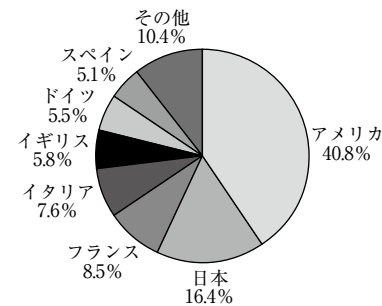
(2018.3.16~2019.3.15)

項目	当期
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	2円 (2)
(b) 有価証券取引税	-
(c) その他費用 (保管費用)	7 (7)
(その他)	(0)
合計	9

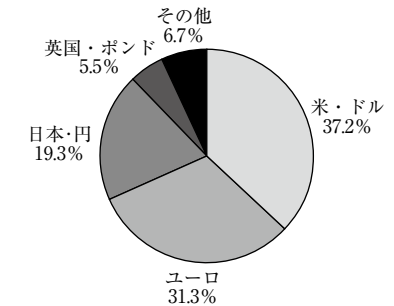
○資産別配分



○国別配分



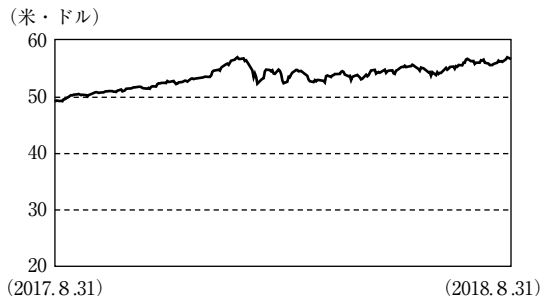
○通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。
 (注2) 1万口当りの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については2ページ(1万口当りの費用明細の項目の概要)をご参照ください。
 (注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
 (注4) 通貨別配分のデータは実質為替組入比率を記載しております。
 (注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 *組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

◆ブラックロック・グローバル・ファンズ グローバル・オポチュニティズ・ファンド

○基準価額の推移



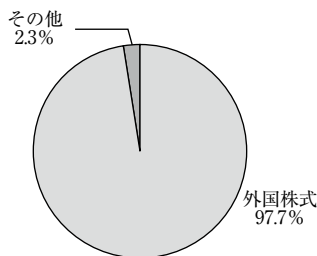
○上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
UNITEDHEALTH GROUP INC	米・ドル	6.1%
MASTERCARD INC CLASS A	米・ドル	5.6
ALPHABET INC CLASS C	米・ドル	5.5
DANAHER CORP	米・ドル	5.5
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	英国・ポンド	5.4
MEDTRONIC PLC	米・ドル	5.3
INTUIT INC	米・ドル	5.0
FIRST REPUBLIC BANK	米・ドル	4.9
COMCAST A CORP	米・ドル	4.8
ASSA ABLOY B	スウェーデン・クローナ	4.2
組入銘柄数		28銘柄

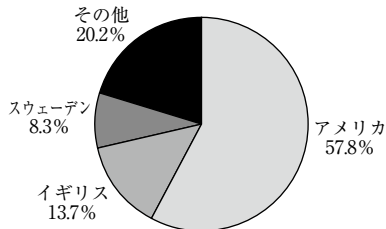
○1万口当りの費用の明細

当該情報の取得が不可能であるため記載しておりません。

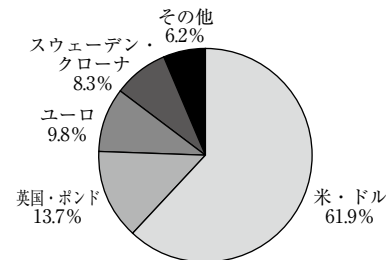
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 基準価額の推移は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

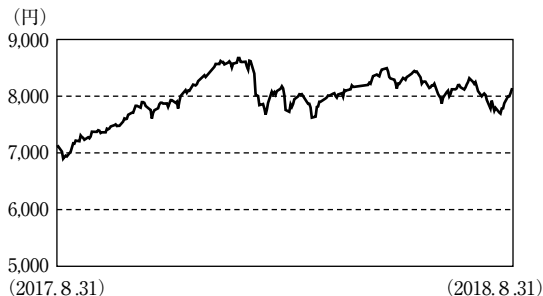
* 当社適時開示資料作成にあたり使用しておりますブラックロック・グループのデータに基づき記載しております。上記ファンドの管理会社が発行しているデータに基づく運用報告書(全体版)の参考情報と相違する場合があります。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

* 「ブラックロック・グローバル・ファンズ グローバル・オポチュニティズ・ファンド」は、2019年3月25日付けで「ブラックロック・グローバル・ファンズ グローバル・ロングホライズン・エクイティ・ファンド」に名称変更されました。

◆ブラックロック・グローバル・ファンズ ジャパン・スモール・アンド・ミッド・キャップ・オポチュニティズ・ファンド

○基準価額の推移



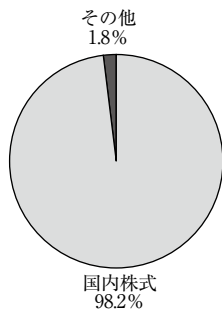
○上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
日総工産	日本・円	2.2%
昭和電工	日本・円	2.2
アマダホールディングス	日本・円	2.0
クレディセゾン	日本・円	2.0
りらいあコミュニケーション	日本・円	1.9
光通信	日本・円	1.9
ふくおかフィナンシャルG	日本・円	1.9
パーソルホールディングス	日本・円	1.8
日本電気硝子	日本・円	1.7
ニチレイ	日本・円	1.7
組入銘柄数	93銘柄	

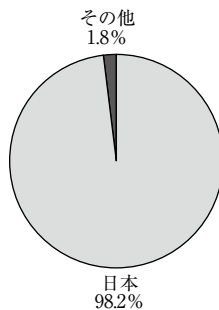
○1万口当りの費用の明細

当該情報の取得が不可能であるため記載しておりません。

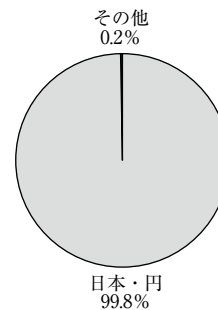
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 基準価額の推移は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

* 当社適時開示資料作成にあたり使用しておりますブラックロック・グループのデータに基づき記載しております。上記ファンドの管理会社が作成しているデータに基づく運用報告書(全体版)の参考情報と相違する場合があります。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。